

質問事項	記述式回答
<p>賃金の上昇及び設備投資の促進に必要な取組について</p>	<p>日本の消費マインドを高め、景気を回復するためのひとつのアイデアとして、いただいた質問とは少し角度を変えた提案をさせていただきます。1500兆円に達するといわれる個人金融資産の過半が60歳以上が保有しており、彼らが積極的に消費を楽しむようになれば、日本の景気は大いに向上することが期待できる。しかしながら仕事をリタイアした高齢者は、余生を年金の範囲内で細々と暮らす人がほとんどであり、彼らの持つ潤沢なお金が消費にまわらないだけでなく、彼ら自身の生きがい感も満たされているわけではないのが現状である。「人生100年時代」と呼ばれるこれからの時代、元気な高齢者には彼らの技能を活かせる職場で働き続けてもらうべきであり、そのための「働き方改革」を提案したい。ひとつは年金に対する(制度ではなく)考え方の改革である。少子高齢化により、年金の需給バランスが大きく傾いていく中で、年金の支給時期を遅らせたり、金額を調整するだけの対応では限界があり、国民の不安は募る一方である。そこで、元気な高齢者には出来る限り働いて稼いでもらうことを奨励し、一方で、その人たちが受け取った年金分は、働けなくなった高齢者を支援するための原資として「寄付」してもらう仕組みをつくってはどうか。そうすることによって、今後割合が減り続ける現役世代に重い負担を課し続ける形から、同世代同士で助け合う形となるため、サステナブルであり、かつ若手世代への気兼ねも必要なくなる。そもそも、日本の高齢者は働く意欲のある人が多い。意欲のある人にとって、仕事は収入源であるばかりでなく、楽しみでありコミュニティでもある。意欲のある人が自分の技能にマッチした仕事につけば、年金分以上稼ぐことは難しくないはずだ。健康寿命も伸びることが期待でき、一石三鳥にも四鳥にもなりうる。上記考え方の改革を行うにあたってポイントになるのが、寄付の仕組みづくりである。日本では米国のように寄付行為を評価する価値観が社会に根付いていない。寄付した人に公共交通やレストランにおける割引特典などの様々な優遇措置を用意したり、寄付額の大きい人を公表して称える制度を導入したりすることにより、国をあげて「寄付の美学」を醸成していく必要があるだろう。もうひとつは、高齢者を雇用する企業側の環境整備である。現役世代を雇用する場合と異なり、雇用形態は就業側・雇用側の双方が柔軟に対応できる形とし、当人の技能や意欲によって成果をあげた場合には、それに応じた報酬や役職を手当てしてもらう。また、ウェアラブル端末を支給するなど、最新の医療機器を使ったきめ細かい健康管理を行ってもらう。こうした環境下での高齢者雇用促進は必ずしも現役世代への圧迫にはならないはずだ。どうか、このような「働き方改革」であれば、少しは耳を傾けてくれる人もいるのではないかと期待している。</p>
<p>1 好調な企業収益や雇用環境の改善に比べ、賃金の上昇が緩やかとなっている要因、また、今後、賃金がさらに上昇していくために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>日本の消費マインドを高め、景気を回復するためのひとつのアイデアとして、いただいた質問とは少し角度を変えた提案をさせていただきます。1500兆円に達するといわれる個人金融資産の過半が60歳以上が保有しており、彼らが積極的に消費を楽しむようになれば、日本の景気は大いに向上することが期待できる。しかしながら仕事をリタイアした高齢者は、余生を年金の範囲内で細々と暮らす人がほとんどであり、彼らの持つ潤沢なお金が消費にまわらないだけでなく、彼ら自身の生きがい感も満たされているわけではないのが現状である。「人生100年時代」と呼ばれるこれからの時代、元気な高齢者には彼らの技能を活かせる職場で働き続けてもらうべきであり、そのための「働き方改革」を提案したい。ひとつは年金に対する(制度ではなく)考え方の改革である。少子高齢化により、年金の需給バランスが大きく傾いていく中で、年金の支給時期を遅らせたり、金額を調整するだけの対応では限界があり、国民の不安は募る一方である。そこで、元気な高齢者には出来る限り働いて稼いでもらうことを奨励し、一方で、その人たちが受け取った年金分は、働けなくなった高齢者を支援するための原資として「寄付」してもらう仕組みをつくってはどうか。そうすることによって、今後割合が減り続ける現役世代に重い負担を課し続ける形から、同世代同士で助け合う形となるため、サステナブルであり、かつ若手世代への気兼ねも必要なくなる。そもそも、日本の高齢者は働く意欲のある人が多い。意欲のある人にとって、仕事は収入源であるばかりでなく、楽しみでありコミュニティでもある。意欲のある人が自分の技能にマッチした仕事につけば、年金分以上稼ぐことは難しくないはずだ。健康寿命も伸びることが期待でき、一石三鳥にも四鳥にもなりうる。上記考え方の改革を行うにあたってポイントになるのが、寄付の仕組みづくりである。日本では米国のように寄付行為を評価する価値観が社会に根付いていない。寄付した人に公共交通やレストランにおける割引特典などの様々な優遇措置を用意したり、寄付額の大きい人を公表して称える制度を導入したりすることにより、国をあげて「寄付の美学」を醸成していく必要があるだろう。もうひとつは、高齢者を雇用する企業側の環境整備である。現役世代を雇用する場合と異なり、雇用形態は就業側・雇用側の双方が柔軟に対応できる形とし、当人の技能や意欲によって成果をあげた場合には、それに応じた報酬や役職を手当てしてもらう。また、ウェアラブル端末を支給するなど、最新の医療機器を使ったきめ細かい健康管理を行ってもらう。こうした環境下での高齢者雇用促進は必ずしも現役世代への圧迫にはならないはずだ。どうか、このような「働き方改革」であれば、少しは耳を傾けてくれる人もいるのではないかと期待している。</p>
<p>2 好調な企業収益に比べ設備投資に力強さが欠けている要因、また、今後、設備投資(機械設備、構築物、研究開発等)を一層促すために、政府はどのような取組を行うべきか、お考えをご教示ください。</p>	<p>近年、日本において設備投資の重点が移りゆく中で、今の時代において最も重要な領域のひとつがAI・IoT・ビッグデータをはじめとするIT利活用の領域である。既に世界一級のプロードバンドシステムを持っている日本は、この領域で世界と互角以上に競争するチャンスが十分にある。しかしながらハッキング技術が日々高度化するデジタル時代において、今の日本における情報セキュリティの甘さは致命的な被災を招く可能性があり、またその心配のために個人に紐づいたビッグデータの利活用などの大きなポテンシャルのある領域になかなか踏み込めない。逆説的に聞こえるかもしれないが、国としての情報セキュリティを高めるためにはマイナンバーの浸透が不可欠であり、そのためのソフト面を含めたあらゆる投資を政府主導で徹底的に行っていただきたい。そもそもこれまでの日本では、ほぼ単一民族国家としてのお互いの信頼感のなかで、マイナンバーは必要なかったともいえる。しかしながらデジタル時代において、国境もなく姿も見えない悪意の存在に対抗するため、悪いことをした場合に履歴が残りがつ捕捉し続けることができるマイナンバーは必要不可欠なツールとなる。これが全国的に浸透すれば情報セキュリティは飛躍的に向上し、悪いことがしにくくなるという効果も期待できる。マイナンバーの浸透は、IT利活用のための環境整備に不可欠なばかりでなく、もっと直接的に日本および日本人ひとりひとりの役に立つ。そのひとつが、個人に紐づいた医療情報が活用できるようになることである。国民皆保険制度のある日本では、国民を網羅した医療に関するビッグデータが潜在的に存在し、これを個人に紐づいた形で活用することができれば、国民ひとりひとりが質の高い医療サービスを受けられるというメリットを享受するだけでなく、台湾でもその効果が実証されているように、現在日本の国家予算において大きな負担となっている社会保障費用の抑制につながることも期待できる。インドにおいても、国づくりのために、全人口12億人のうちの11億人にマイナンバーを浸透させたと聞く。日本政府が本気になれば、やれることはたくさんある。マイナンバー浸透のため、政府主導での積極的な投資を是非お願いしたい。</p>